

備前市 事務事業 評価表

事務事業名	地域公民館運営事業（日生）	コード	03-02-04-09
		担当課・係	日生地域公民館
		担当者	小橋智裕
事業実施期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日	電話	72-1006
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	生きがいのあるまちづくり	
	小項目(施策)	公民館	

事業について	
目的 (何のために)	利用者の実情に応じた教育・学術及び文化に関する各種の事業を行い、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、市民の学習ニーズ、時代に即した学習の機会や場所を提供する。
対象 (誰・何を対象に)	備前市民、市外の施設利用希望者
内容	貸館業務、公民館運営審議会の開催、各種講座・講演会の開設、文化グループへの共催による文化祭の開催。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
貸館件数	989 件	967	
貸館利用者数	17,194 人	14,822	
主管講座数	14 講座	12	
主管講座参加人数	1,140 人	456	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	4,875	国庫補助金等	直接事業費	4,538	国庫補助金等	直接事業費	0
	人件費	17,810	委託費負担	705	人件費	14,565	委託費負担	462
	合計	22,685	一般財源等	21,980	合計	19,103	一般財源等	18,641

結果指標	結果指標名	貸館利用者数	貸館利用者数	
	結果指標量	17,194	14,822	
	対前年比	-	86.20%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	17,618,000 円	12,627,000 円	
	単位当たりコスト	1,025 円	852 円	
	結果指標名	主管講座参加者数	主管講座参加者数	
結果指標	結果指標量	1,140 人	456 人	
	対前年比	-	40.00%	0.00%
	活動にかかるコスト	5,067,000 円	6,476,000 円	
結果指標	単位当たりコスト	4,445 円	14,202 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	教育、学術、文化等活動の機会及び場所の提供を行い、より多くの市民の皆さんに活用してもらおう。		
成果指標名	主管講座受講者数	式又は説明	公民館が主管する講座の受講者
	17年度	18年度	
成果指標量	1,140	456	
対前年比	-	40.00%	0.00%
到達目標値	前年度比5%増	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： 社会教育法第20条)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
	妥当性評価<A-E>	B
	効率性評価<A-E>	D
有効性評価<A-E>	C	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	前年度の要望等で可能なものを取り入れ見直しの上事業を行っている。次年度に向け、講座受講生にアンケート等とり、市民のニーズに応えられるよう見直しを行う。
目標値	結果指標量 17,000人	結果指標量 1,100人	

総合評価	地域の生活の中で重要な役割を持っている社会教育に関する事業のため、今後も随時見直しを行いながら継続していく必要がある。今年度は、全ての実施項目及び事業費で前年度を下回っており、今後の事業継続に際しては、市民のニーズに合った講座内容の見直しを行い、適正な受益者負担を求め、募集等広報活動も拡大していく必要がある。	評価区分<A-E>	C
------	---	-----------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	市内の公民館との連携により同じ内容の講座を取りまとめ、市内のどの地域からでも参加できるよう事業の集約を図る。	H20年度	事業コストの削減。参加しやすくなり受講者が増加する。
有効性	市民のニーズの把握と、事業の広報活動を引き続き検討する。	H20年度	認知度の上昇、参加意欲の向上、受講者の増加。